要請番号(JL23925B15)

募集終了







| 国名 | 職種コード 職種 | 年齢制限 | 活動形態 | 区分 | 派遣期間 | 派遣隊次 |
|------------|---------------------|--------------|------|----|------|-------------------|
| ホンジュラ ス | D230 電気・電子機器・ 設備 | 20~45 歳のみ | 個別 | 新規 | 2年 | • 2026/2 • 2026/3 |

【配属機関概要】

1) 受入省庁名(日本語)

2) 配属機関名(日本語)

教育省

サンタ・バルバラ県教育事務所

3) 任地(サンタ・バルバラ県サンタ・バルバラ 市) JICA事務所の所在地(テグシガルパ市)

任地からJICA事務所までの交通手段、所要時間 (バス で 約 4.0 時間)

4) 配属機関の規模・事業内容

サンタ・バルバラ市は同国北西部のサンタ・バルバラ県の県都で、人口約4.7万人程度。同県はコーヒーやフンコと呼ばれる民芸品の産地としても知られている。サンタ・バルバラ県教育事務所は、県内28市の基礎教育にかかる政策・予算・人事の管理を行っている機関で、同事務所には66名のスタッフが在籍しており、教員研修を担当する「カリキュラム・評価局」には5名のスタッフが配属されている。活動校となるインデペンデンシア中高校は、1875年に創立された歴史ある公立学校で、基礎科(日本の中学校1~3年生に相当)と高等科(日本の高校1~3年生に相当)を擁し、生徒数は1100名 程度の規模である。

【要請概要】

1) 要請理由・背景

活動校のインデペンデンシア中高校の高等科には、普通科、情報科学科、電気科、栄養科、商業科があり、1年目は全員が普通科に所属、2年目、3年目に専門学科に進学する。活動先となる電気科(高等科2~3年生)には、男女合わせて63名の生徒が在籍、経験1~16年の先生が3名勤務している。2000年度用するデキストは当科製」が行成したものを利用して いる。卒業生の70%は電気関連の地元企業に就職し、20%は電気関連業を開業することから、即戦力となるような技術 の習得が望まれている。知識の幅を広げ、即戦力となり就業機会の創出につながるような技術力を強化し、より実践的・ 魅力的な授業を実施していくため、隊員の協力を得たいとして、本要請が出された。

2) 予定されている活動内容(以下を踏まえ、隊員の経験をもとに関係者と協議して計画を立て、柔軟に内容を変更しな がら活動を進めます)

電気科の教員3名とともに以下の活動を行う。

電気料の教員3名とともに以下の活動を行う。 ①電気科の授業の中で、新しい知識や技術の導入、授業改善のための助言・サポート、②教員により作成されたテキストや教材についての助言・アップデート、③教員からのニーズに応じて、新しい知識や技術について、教員又は生徒向けの研修会の計画・実施、④可能であれば、市内の他中高校の電気科への支援※電気科学習内容:(2年目)電気工学、電気測定、家電修理、住宅・産業用電気設備、電気に関する法律等、(3年目)直流・交流電気機器、電力線設置、単相・三相電気機器、産業用エレクトロニクス、アナログ・デジタル・PLC制御、電気システムの自動化等※特に、PLC制御設計、産業用タッチパネルに関する知識が求められている

3) 隊員が使用する機材の機種名・型式、設備等

PLC(SIEMENS)、接続器(CHINT)、可変周波数ドライブ(OMRON、Allen Bradley)、三相モーター(WEG)、ソレノイドバルブ(SNS)、空気圧シリンダー(SNS)

4) 配属先同僚及び活動対象者

活動先同僚:県教育事務所スタッフ(30代~50代)、活動 校校長(40代)

活動対象者:電気科教員3名(20~40代・経験年数1~ 16年)、基礎科生徒50名(13~15歳)、電気科生徒62名(16~18歳)

5) 活動使用言語

6) 生活使用言語

7) 選考指定言語

スペイン語

スペイン語

言語問わず(レベル:D)

【資格条件等】

[免許]: (

[学歴]: (専門学校卒) 電気・電子 備考:教員への指導 を行うため

[性別]: () 備考:

[経験]: (実務経験) 3年以上 備考:実践的な技術と知識が必要

[参考情報]:

・第一種または第二種電気工事士が望ましい

任地での乗物利用の必要性

不要

【地域概況】

[気候]: (サバナ気候) 気温: (15~32℃位) [電気]: (安定) [通信]: (インターネット可 [水道]: (安定) 電話可)

【特記事項】

・原則ホームステイとする。但し、現地事情により一人暮らしとなる可能性もある。

COPYRIGHT(C)1995-2015 JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY. ALL RIGHTS RESERVED.